

## 戦後日本人にとっての中国革命・文化大革命・天安門事件

馬場公彦

### はじめに——3つの革命・変革の衝撃

戦後日本人が同時代中国の動向に強い衝撃を受け、戦後日本の思想史・精神史にとっても歴史的画期となる出来事が、これまで4件あった。第1は1949年の中華人民共和国(当時は「新中国」と呼びならわされた)の成立であり、第2は66年の文化大革命であり、第3は文革のさなかの71年から72年にかけての米中接近及び日中国交正常化であり、第4は89年の天安門事件(「六四事件」)である。

筆者はこれまで戦後日本人の対中国認識の変遷を研究課題に掲げ、そのさいの分析手法の1つとして、戦後日本で発行された総合雑誌における中国関連記事の掲載本数を历年推移で定量分析した<sup>1</sup>。その結果を見ると、これら4期において、関連記事の絶対本数が多いだけでなく、その前後の年度の掲載本数と比較して相対的に突出しており(表参照)、4次に渉る日本の論壇における中国ブームを招来している。むろんこの時期の関連記事がすべてこの4つの出来事に関する話題で占められているわけではないが、総合雑誌という媒体の性質から考えて、論壇及びその隣接領域である学術圏・報道圏において、これらの話題の関心が高まり、中国論議が盛り上がったことは歴然としている。

この4つの出来事のうち、3つは中国内部の社会の変化にかかわるものであり、より端

的に言えばそれまでの国家あるいは国家権力の正統性論理を揺さぶるような、革命に関するものである。即ち、1949年は国共内戦期の中国革命であり、66年は東西冷戦・中ソ対立期の文革であり、89年は冷戦終焉期の民主化運動である。89年の民主化運動を革命と称するのは、革命の定義と呼称から躊躇されるものがあるが、社会の側から国家の統治システムの変更を求めた変革の試みということと言えるだろう。これに対し71・72年の米中接近・日中国交正常化は、米日ひいては国際社会に与えた外交上のインパクトによって日本の論壇は強く反応した。本稿では日本の民間世論に及ぼした影響を重視して前三者を分析対象とすることとし、これらを日本の論壇はどのように論じたのか、そこに形成された中国像の輪郭とはいかなるものであったのかを明らかにしたい。

3つの革命・変革が日本の公論圏(論壇)に及ぼした影響力の大きさは、戦後日本の中国研究の世代別潮流の差異として、あとづけることが可能である。即ち、第1の中国革命の衝撃は、現在ではすでに研究職からは引退している1930年代生まれの戦後第1世代の研究者を輩出させた。彼らは49年の中華人民共和国(「新中国」)の成立に強い刺激を受けた。彼らが特に関心を持ったのは、中国という巨大な国家を統一して統治する権力の正統性根拠の問題であり、その正統性を付与することとなった中国革命の本質の解明だった。

彼らにとっての重大な同時代体験は、日本の敗戦である。敗戦経験は、中国に対する贖罪意識と共に、彼ら以前の先輩世代の中国研究者が中国に対する認識を見誤ったことへの学界内部の批判を伴っている。そして、先輩世代の中国研究者が古典中国・旧中国・伝統中国を対象として提示した中国像とは違う中国像を見出そうとした。そのような彼らが直面した現実政治の試練とは、第1は1950年の講和問題であり、その大半が全面講和論を主張した。第2は56年のスターリン批判を契機とした社会主義圏内部の論争と対立であり、多くは中国側の主張に依拠して中国革命の正当性と社会主義建設への支持を表明した。第3は60年の日米安保改定であり、中国の日本軍国主義復活反対キャンペーンに同調し安保改定阻止運動を展開した。この50年代から60年代半ばまでの中国論においては、国際共産主義運動を背景とする日本共産党の中国路線との関連性が深く、共産主義への親近感・共感が比較的強く、研究には党派性を帯びる傾向があった。

第2の文革の衝撃は、現在そろそろ定年を迎える1950年代生まれの戦後第2世代の中国研究者を輩出させた。文革は農民を主体とし農村を中心とする根拠地型の中国革命とは違った、青年層主導の都市型革命であったことから、当時の日本の学生運動や、アメリカにおけるベトナム反戦運動と同調していた。文革を支持する中国論者は、中国に生起している事態を新しい世界を創造する試みだと過剰に感情移入して理想化して解釈した。彼らの中には、旧体制の打破を目指して人民・民衆と連帯する社会運動に加わる者も多く見られた。具体的には68年の学園紛争、70年の安保改定阻止、在日朝鮮人・韓国人・中国人への差別反対、東南アジアに進出する日本企業の経済侵略批判などを闘争目標に掲げた運動圏との関わりであった。66年3月に日本共産

党と中国共産党が決裂して党派性は日共型と全共闘型の2派に分かれたために、文革を支持する側は全共闘型に属し、武力闘争を容認する急進主義的傾向が強かった。

第3の天安門事件の衝撃は、1970年代生まれの戦後第3世代中国研究者を輩出させた。彼らは自由・人権・民主・憲政といった人類の普遍的な価値を中国社会が希求していることを重視し、現在も続く中国の人権弾圧、自由の制限、表現活動への抑圧などに危機意識を抱く。彼らに関心を持つ研究テーマは、中国近現代史においては、国民党・共産党ではない第3勢力の民主党派の動向、憲政実現に向けての歴史的取組み、報道や表現の自由を求めての各種メディア取り組みなどである。例えば2008年の08憲章や11年の劉曉波ノーベル賞受賞などに強い関心を示す。

### 一. 中国革命——清新な「新中国」像に走った亀裂

1945年、日本は第2次大戦に敗戦し、戦場となった旧満洲を含む中国大陸から46年末までに150万人に及ぶ軍人・民間人が引き揚げた<sup>2</sup>。これらの日本人の中には、戦後、中国に対しては侵略し多大な犠牲を強いたことへの贖罪感を抱くものが少なからずいた。とりわけ、45年8月15日、重慶で蒋介石が行った対日抗戦勝利に際してのラジオ放送で、日本への怨恨を抑えて復讐はしないとの「以德報怨」演説に対しては深い恩義を感じた。また、中国共産党の根拠地である延安を中心とする「解放区」の日本兵捕虜に対する思想改造教育が功を奏して、彼らは中国共産党の主導する階級闘争や土地改革に賛同した。

獄中にいた日本共産党員や、野坂参三はじめ延安から帰国した党員は、日本の民主革命を推進していこうとする革新勢力の中核とな

った。敗戦後、連合軍総司令部の占領下に置かれた日本は、外交権を奪われ、海外でのジャーナリストの駐在は許されなかったうえに、戦前の中国の現状分析を行った研究機関は閉鎖されたため、同時代の中国情勢を正確に把握するための一次データは著しく乏しかった。そこで、かれら中国共産党を支持する日共黨員かそのシンパが日本の中国論を先導する役割を果たした。彼らが発信する情報は中国共産党が行う宣伝とほぼ等しかった。従って、国共内戦の動静については、当初は国民党軍が軍事力において圧倒的に優位に立っていたにもかかわらず、日本に報道される情報量においても、情勢分析や将来展望においても、著しく共産党側に依拠した立論となった。

中国共産党の内戦勝利と1949年の中華人民共和国の成立は、国民党内部の腐敗や経済政策の失敗との対照から、中国共産党が推し進める土地改革や階級闘争による人心の掌握がもたらしたものであるとの評価が高まった。中国論者たちは「新中国」に清新なイメージを抱き、ある種の憧れを伴う関心を示した。建国当初は国共連合政府による新民主主義段階とされており、日本側も必ずしも社会主義・共産主義の枠組みで現代中国を捉えていたわけではなかった。だが、当時の中国論を先導していたのは日共及びそのシンパだったことから、53年以降の過渡期総路線、すなわち社会主義化の選択については、比較的抵抗なく受け入れた。1956年の中ソ対立の頃まで、国際共産主義統一戦線論に立って、中国共産党に対しては国家建設事業の指導的役割を期待した。

戦後直後の同時代中国を認識するアプローチあるいはフレームワークは、この親 Kommunismus に限定されていたわけではないものの、主流を占めていた。そのことは、敗戦後、現代中国を研究する機関や講座が皆無となったあと、初めて1946年1月に開設された民間研

究所の中国研究所の所員の大半が社会主義運動や日共の活動に関わる人びとであったこと<sup>3</sup>、戦後最初の学会組織が現代中国学会で、中国研究所が学会機能を分離する目的で1951年に設立されたこと<sup>4</sup>、結果として、1945年から50年の5年間にかけて(占領期とほぼ重なる)総合雑誌に掲載された中国関連記事のほぼ3本に1本は中研所員によって書かれたものであること<sup>5</sup>、などから実証される。

なぜ親 Kommunismus のフレームワークが優勢になったかという点、2つの要因が考えられる。第1に、がら日本は古代から、中華文明の周縁に位置する文明圏として、儒学を中心とする知識文化を、主に儒学經典を通して選択的に受容してきた。そこで日本には近世以降、伝統的に中国經典の文献学的解釈によって中国を理解しようとする漢学・支那学のアプローチが継承されてきた。戦前はさらに事情調査という地域研究の手法が加わった。敗戦を契機に中国からの引き揚げを余儀なくされたことで現地調査ができなくなり、事情調査によるアプローチは、70年代末に日中間の自由往来が可能になり、チャイナウォッチャーが中国論の主流となるまで、本格的にはできなかった。いっぽう支那学は中国の現状認識を見誤ったとして、戦後は少なくとも同時代研究の方法としては退けられた。そこで旧来の対中国認識経路への反発から忌避されると同時に、中国共産党が主導する中国革命を支持する「中国革命史観」が戦後直後の中国観の主流となった。日本共産党や中国研究所や、国際共産主義運動がそれを支えた。このことを典型的に示す事例が雑誌『世界』1949年8月号の「特集・中国の現状をどうみるか——シナ学者のこたえ」で、ここに寄稿した5名のシノロジスト達は従来の漢学的な中国学への反省を表明した。ところが、竹内好はこの特集への反発を示し、中国研究所は機関誌でこの特集を批判した<sup>6</sup>。

第2に、日本は占領が解除され国際社会への復帰にさいして、領土・賠償・安全保障などの戦後処理の諸課題を、新たに施行された日本国憲法や、判決が下された東京裁判を経て解決することを迫られた。そこで、講和体制の構想として、米国主導の「単独講和」と「全面講和」をめぐる激しい応酬が論壇で交わされた。この講和論の局面において、多くの中国論者は「全面講和」を支持し、憲法9条の精神を遵守して非武装中立を目指し、したがって米国主導の再武装と冷戦型の講和に反対し、サンフランシスコ条約以後は日米安全保障条約に依拠した冷戦体制に反対するという立場に立つこととなった<sup>7</sup>。かくて、戦後日本にとっての中国は、冷戦体制を打破する平和勢力、日本安保体制に対抗する拠点としての役割が期待されることとなった。言い換えれば、日本の望ましい国家像を映しだす合せ鏡として、願望的自画像を投影させた鏡像としての意味合いを濃厚に帯びることとなった。とはいえ、中国論者＝コミュニスト＝反米という立場は、あまりに狭隘な選択肢であり、ラディカルでリスクな自己投企を強いるものでもあった。自己投企的言説は、時として実勢を反映しない、期待と動機が肥大化したユートピア的言説を生む。

がんらいは清新なイメージだった「新中国」は、1953年以降、「過渡期総路線」を提唱し、新民主主義から社会主義への移行を打ち出し、以後、「紅色中国」の様相を強めるようになった。1955年4月、インドネシアのバンドンでの第1会アジア・アフリカ会議で、周恩来は華々しい外交デビューを果たし、ネルー・インド首相と共に、非同盟中立・平和五原則をアピールした。西洋の帝国主義と植民地主義を打破し、経済的な自立を確立し、封建的な社会制度を改革するという、民族解放を目指すアジア・アフリカの新興国のリーダー的な存在として、中国への新たな役割が期待さ

れた。日本の論壇では再び日本よ「アジアの孤児」となるなという合言葉によって、対米追随ではなく、社会主義にも同調せず、中立主義の立場に立つことによってアジアの新興国と平和的に共存するという、第3の国際社会復帰の道を選択すべきとの声が高まった。この時期の日本の時代精神を表す言葉は、「民族と平和」であった。

ところが、現実の中国がまたこの自己投企願望を裏切った。1956年以降の中ソ論争から中ソ対立へ、58年の人民解放軍が馬祖・金門を砲撃した(第2次)台湾海峡危機、59年のチベット反乱、人民解放軍の武装鎮圧、中印国境紛争、64年の中国核実験と、中国は対外関係で立て続けに軋轢を引き起こした。国内にも大躍進政策の誤りがもたらした経済不振や民政不安があり、毛沢東指導体制に翳りが生じた。このように平和勢力として期待された役割に真っ向から背反する困惑させる事態が、次々と引き起こされていったことで、日本における中国論は混迷していった。日中の復交と日米安保改定批判を一貫して主張してきた親中国の左派陣営に、幾筋もの亀裂が生じた。

## 二. 文化大革命——ユーフォリアからディストピアへ

1966年からの文化大革命は、日中関係にとって空白の10年とされている。確かにその間、両国間の人の往来や貿易は低調であった。いっぽう、民間世論はというと、激しい文革論議が展開され、多分野の多彩な人びとが文革の推移に過剰に反応し、論壇は発火した。当初は66年4月の郭沫若の自己批判に着目した学术界が、文藝・学術批判の整風運動としてその動向を捉えていたが、8月に天安門で文革祝賀の百万人集会が開かれて毛沢東が紅衛

兵に接見するや、学園紛争の高潮を迎えつつあった日本の学生たちが共鳴し、暴力を是認する体制変革運動として受けとめられた。かくて文革の火種は日本に飛び火し、学術圏から運動圏へ類焼範囲を広げた<sup>8</sup>。

文革勃発直前の3月に、中国を訪問していた日本共産党代表団はコミュニケにソ連修正主義批判を盛り込むことを承服せず、中国共産党と決裂した。そのため、新中国成立以降、一貫して中国を支持してきた日本共産党の内部に亀裂が生じ、中国支持の立場を堅持する党員は次々と除名処分となった。さらに、日中国交回復を主張してきた中国研究所をはじめとする学術研究機関、日中友好協会、中国貿易関係団体内部が、中共支持・日共反対と日共支持・中共反対の両派に分裂し、除名や内部批判などの対立・抗争が激化していった。運動圏における文革支持層は、反日共を掲げるブント系及びノンセクト・ラジカル系新左翼学生であった<sup>9</sup>。

そもそも中国革命は地主を打倒し土地を与えられた人口の大半を占める農民が立ち上がった農村革命であった。それに対し、文化大革命は紅衛兵のような学生が主役となり、旧世代の権力者たちを暴力によって打倒し、旧時代の伝統文化を破壊する都市型革命であった。そのことがまた、日本の新左翼学生の闘争心を刺激した。とりわけ文革の最初期に見られた、都市の工場労働者が主導する、旧来の党権力から権力機構を奪還し自主管理機構を樹立するコムニオン運動が、大学の特権層を打倒し学園にバリケードを築いて立てこもる学生闘争の先駆けとなった。

理論化志向の強い新左翼活動家は、文革を世界革命・永久革命の一環として捉え、毛沢東思想を世界革命のための運動理論として解釈し、林彪の人民戦争論を暴力革命・武装闘争のための軍事理論として重視した。中国側も国外の人民に武装蜂起を呼びかけた。

論壇は1970年の日米安保改定を阻止しようとする意図から、文革をアジア革命として捉えなおし、第三世界の民族解放闘争や在日アジア人（主に朝鮮人・韓国人・中国人）の人権闘争を展開した。65年の米軍のベトナム北爆以降盛り上がったベトナム反戦運動は文革支持と共鳴した。さらに日本経済界が東南アジア諸国へと賠償外交や投資・貿易などを通して経済進出しようとする動きをアジア経済侵略だとして、それを阻止する闘争へと広がりを見せた<sup>10</sup>。

この間、論壇・講壇では文革を批判する論者として、国内要因を重視する権力闘争論や国際要因を重視するパワーポリティクス論や反共主義などの立場があった。文革に賛同、あるいは同調する論者としては、文革を新しい人間を作る実験だとして、従来のソ連型議会主義ではない新たな社会主義の方向性に期待する立場があった。

1968年夏以降、紅衛兵は解散を命じられ、中国の知識青年たちは全国の辺鄙な農山村へと散らばっていき、都市に戻ることや学籍を回復する事は許されなかった。その数は6000万人に上ると言われる。都市への復帰が正式に許されるまで、その後10年近い歳月を空費せざるをえなかった。都市部に戻ってもなお復学や就職ができた青年は限りがあり、「待業青年」たちが暴徒化するなど、深刻な社会問題を引き起こした。

1969年4月の九全大会で毛沢東の後継者として公認された林彪が、1971年9月、毛沢東暗殺を企ててクーデターを図り、発覚して謎の死を遂げるといふ林彪事件がおこった。本当にそのような「叛党叛国」的行為があったならば、林彪が発動した文革それ自体が間違っていたのではないかと、下放されていた知識青年の間に疑念が浮かんだ。林彪事件は知識青年たちに毛沢東への無条件の忠誠という呪縛を解き、独立して思考する勇気を与え、

「造反有理」の狂熱から理性的批判への転換へと向かうきっかけを作った。それまでの集団的思考・集団的行動様式から醒め、個人意識が芽生えた<sup>11</sup>。74年11月の李一哲壁新聞「社会主義の民主と法制について」をきっかけに、中国では民主化の構想と願望を直接表現する気風が生まれ、76年の周恩来死去後の第1次天安門事件、78年の「民主の壁」につながっていった。

日本では1969年に入ると学生運動は鎮静化し、レジャー大学と称されるようになり、小さく狭く安楽な個人的生活世界に沈潜するようになった。これ以後、大学生による体制批判の集団的行動の熱気と気運はキャンパスから失われていった。林彪事件は日本人にとっても予想外の出来事であった。1年近く真相が報道されなかったこともあり、文革支持者たちは沈黙し、現代中国研究は沈滞した。林彪事件の概要が報じられ、中国で73年から批林批孔運動が展開されるようになり、林彪路線が徹底批判されるようになると、文革の終わりとして脱毛沢東主義時代の到来が意識されるようになった。次第に同時代中国の動静は、革命派と実務派の権力闘争として捉えられるようになった。

さらに翌72年2月、マオイストの流れを汲む日本の連合赤軍により、人質をとっての山荘での銃撃事件が起こり、逮捕後、14名の同志殺害の事実が明るみに出た。林彪事件に続く連合赤軍事件により、新左翼運動は自壊し、マオイズムを世界革命思想として学習しようとする契機は失われ、文革に対する熱気と陶醉感は急速に冷めていった。林彪事件をきっかけに学術圏から文革支持者が消えていき、浅間山荘事件で運動圏から文革支持者が消えていった<sup>12</sup>。

論壇においては文革までは中国側の公式プロパガンダに沿った見方を紹介するような記事が多く目立ったが、73年の批林批孔運動か

ら75年の「農業は大寨に学べ」を最後に、そのような記事は姿を消していった。75年の周恩来による「四つの近代化」の提唱、周恩来・毛沢東の死去、「四人組」逮捕、失脚していた鄧小平の復活、などにより、文革の幕が閉じられると、次第に文革の権力闘争やさまざまな暴力と破壊の実態が日本にも伝えられるようになってきた。74年に、ノーベル賞作家ソルジェニーツインの国外追放のニュースが大きく取り上げられ、現実の社会主義の非人間性が露わになっていった。79年の中越戦争は短期間の国境付近での武力衝突ではあったが、社会主義国間の覇権闘争の実態を見せつけた。これらの出来事は社会主義の理念と現実の間の大きな落差を示し、社会主義に対する批判と疑惑を掻き立てた。

1981年6月の「歴史決議」によって文革は全面否定され、資料は封印され、歴史事実の詳述は禁じられて今日に至っている。日本においては、近現代中国研究者を除いて「中国革命」に対する関心は失われていった。文革に陶醉した急進世代の中国研究者は、文革の悲惨な現実を知らされて、過剰な共感幻滅へと変わり、陶醉から醒めたあと、ある者は文革を支持した過去を悔恨しつつ沈黙し、ある者は研究対象をたとえば古典中国・旧中国の研究へと転換した。文革支持者は批判を受けるか、文革期の自分の発言については沈黙するようになった。日本の中国論者には深い亀裂が刻まれた。そのため文革論議の内実について、同時代人の証言者は今なお乏しく、回顧的研究の試みも十分になされてはいない<sup>13</sup>。

そのいっぽうで、僅かではあるが、現実の文革は失敗したが、文革の目指したものは評価していこうとする立場の知識人や活動家もいた。第三世界における南北関係や従属経済のもたらす差別や貧困はなくなっていないとする第三世界論、人民公社は失敗したが、郷

鎮企業は可能性を秘めているとする内発的発展論、中国の経済は先進国に従属する経済ではなく、ソ連型の都市中心・重工業中心の経済ではなく、農業中心の分散型経済であるとする自立経済論、あるいはコミュン論などである<sup>14</sup>。いっぽうで断交した台湾から「匪情研究」に基づく対日世論工作が功を奏し始め、中国国内の権力闘争や民主化運動を伝える香港情報が日本の論壇への影響力を増していった。中国論の大勢は中国観察家による現状分析によって占められ、彼らは中南海の保守派と改革派の対立という分析視角を動向分析の主な方法論とした<sup>15</sup>。

1972年の日中国交回復以降、政府間の公式関係が生まれるようになると、日本人にとっての中国は、観察と分析の対象ではあり得ても、学びの対象ではなくなっていった<sup>16</sup>。皮肉にも、国交回復を境に、理想世界の投影としての中国像、主体性の投企としての内なる中国という初発の研究動機が、現実中国への幻滅と共に失せてしまい、内なる存在から外なる存在へ、学ぶ対象から眺める対象へと変貌したのである。この転換は不可逆的なものであり、中国革命を日本の問題として内在的に捉える同時代認識は、日本人のなかですでに失われたとみてよい。いまの日本人にとっての中国像は、外から客観的に観察する対象であり、論壇においては、近代以降の多彩多様な中国論の担い手は退場し、中国語を使いこなし、豊富なデータと専門知識を駆使できる中国観察者にはほぼ一本化されている。

### 三. 天安門事件——反転する構図

紅衛兵が下放命令を受けて街頭から消え、林彪事件で文革派内部が分裂することを契機として、中国は脱毛沢東時代に入りつつあった。1971年の米中接近を契機に中国は米ソを

主敵とする二正面戦略を改め、反ソに焦点を絞り、翌年、日中国交正常化が実現した。とはいえ、まだ中国は文化大革命のさなかにあり、パンダブームはあったものの、中国は依然として閉鎖的で、本格的な日中間の民間交流は進まなかった。

財界・民間の両国交流が本格的なのは、1978年に日中長期貿易取決めと平和友好条約を締結し、翌年末に円借款供与が開始されてからのことだった。中国国内では78年末の11期3中全会で開放政策への転換が表明され、80年、林彪・四人組裁判が始まり、毛沢東時代の終わりが印象付けられた。政府間では中曽根首相と胡耀邦総書記の良好な関係に代表されるような、両国首脳相互往来が活発になされた。民間では、78年、中国の主要都市で日本映画が上映され、80年にNHK特集『シルクロード』が1年刊放映され、82年、日中合作映画『未完の対局』が製作上映されるなど、日中友好ムードが高まり、中国に親しみを感じる日本人が増え、日中関係は良好だと考える日本人が増えていった<sup>17</sup>。

とはいえ、1978年の平和友好条約締結をめぐっては、「反覇権条項」をめぐると日中双方の交渉が長引き、論壇では締結について対ソ包囲網に与するなどの慎重論が大勢を占めた<sup>18</sup>。以後の日中関係は、宝山製鉄所プラント輸出キャンセル(79年)、歴史教科書問題(82年)、靖国神社公式参拝問題(85年)、光華寮問題(87年)など、きしみを見せた。日中友好条約締結によって順調かつ本格的に進むかに見えた日中関係は不穏な関係へと暗転した<sup>19</sup>。

「開放」された中国と直接交流をするなかで、日本人が目当たりとした中国内部は、混乱と近代化の立ち遅れが目立つ、日本とは異質なシステムに覆われた社会だった。毛沢東時代は社会主義建設と毛沢東思想への憧れがあり、近代化が遅れた現状への同情があっ

た。だが、中国自身が毛沢東路線と訣別して近代化路線へと転換したため、日本からは中国の現状を毛沢東思想から分析するような視点はなくなっていった。

そこで、80年代に入ってから日本の論壇では、中国内部から聞こえてくる現状への不満に注目が集まった。下放先の農村から都市に戻ったものの復学も就職もできない「待業青年」や、前途に希望を失い香港に渉る不法難民や、台湾やアメリカなど海外亡命を図る者たちの動向や真意が紹介されるようになった<sup>20</sup>。このような関心の土壌があって、86年以降の、政治体制改革と民主化をもとめる知識人や学生への同情を生んだ。彼らが中華人民共和国建国以後の既存の共産党指導体制を改革しあるいは覆すことへの期待が集まった。論壇の左右とも改革派ブレーントラストの改革構想と在野の民主化運動に注目を集中し、中国の民主化の実現を目指す取り組みへの共感が高まった。

中国の青年たちは政治改革・情報公開を進めるゴルバチョフ共産党書記長に羨望を感じた。彼らの希望は、革命第1世代の長老支配を打破し、官僚腐敗の現状を解決しようとした胡耀邦総書記に注がれた。しかし胡は1987年1月に失脚し、89年4月に憤死のような格好で死去した。そこで、中国内外の注目は89年5月の中ソ和解の舞台となる天安門広場に集まった。日本の報道界は学生運動を主導するポスト紅衛兵世代の若い学生たちの動きを注目し、論壇・学術圏は経済・社会体制改革に取り組む趙紫陽首相の下にブレーントラストとして結集した、若手知識人たちの改革戦略を注目した。

ところが希望は絶望へと暗転した。中国共産党は学生たちの運動を「反革命暴乱」とし、6月4日に、人民解放軍を出動させて鎮圧した。6月9日、戒厳部隊を接見した鄧小平は、「この風波は遅かれ早かれ起こるべきことで

あった。それは主として国際環境、次いで中国国内の環境により決定づけられたものである」との訓示を垂れた。中国共産党は西側国際社会に対して「和平演変」批判キャンペーンを展開し、ソ連・東欧の民主化・共産党独裁体制解体の衝撃波を「蘇東波」と称して警戒を強め、国内の引き締めを強化した<sup>21</sup>。日本の世論は圧倒的に学生に対して同情的で、人民解放軍は「虐殺」行為を行ったと報道し、党指導部を激しく批判した。論壇は鄧小平を頂点とする党中央の元老たちを独裁者・虐殺の首謀者だと指弾し、中国崩壊論や中国経済破綻論が現れた。

天安門事件後、弾圧を受け頓挫したかに見えた民主化が以後どうなるかの展望について、日本ではおおよそ3つの立場があった。第1に、東欧・ソ連の体制転換の流れは不可逆的なもので、近いうちに民主化運動が中国の社会主義一党独裁体制を転換するとの見方である<sup>22</sup>。この立場に立つ中嶋嶺雄は、海外に脱出した民主運動家や体制改革派知識人がその批判勢力の担い手となることを期待した。第2に、ヨーロッパ世界で民主化が進み冷戦体制が崩壊しつつあるとも、膨大な農民人口や非識字層を抱え、帝国主義という外部の敵に対する抵抗のナショナリズムを求心力として結束してきた「アジア社会主義」の枠組みは容易には崩れないとの見方である<sup>23</sup>。この立場に立つ加々美光行は、1992年初頭の鄧小平の南巡講話について、社会主義に対する堅い信念を読み取った。第3に、中国における民主化を長期的かつ段階的に捉えようとする歴史家の立場である。彼らは天安門事件にいたる民主化運動を、中国の国家一党一社会システムを打破しようとする下からの社会運動として再定置し、党の一元的指導による統治と管理という「党国体制（パーティー・ステート・システム）」による民主主義の実現は、中華民国の国民政府時代から継続する体制で



あって、今後は、党が民意を代表し人民に代行する段階から、人民が直接民意を行使する憲政改革を目指すべきとの見方である<sup>24</sup>。

中国は天安門事件以後、思想引き締めと愛国主義教育による民主化勢力の封じ込めで、国内的には治安を回復し、政治的安定を取り戻した。東欧諸国の体制転換とソ連邦解体による「蘇東波」の衝撃を蒙り、日本を含む西側諸国は武力制圧という手段を取ったことを人権弾圧だと中国政府を非難し、対中武器輸出停止・経済協力凍結などの経済制裁を加えられたことで、「和平演変」の脅威に晒された。実際に、89年から90年にかけて、国内消費は冷え込み、失業問題が顕在化し、経済成長は鈍化した。

いっぽう、国外脱出した民主化運動の参加者たちを糾合したパリに本部を置く「民主中国陣線」は、中国の民主化と政治体制変革の求心力として期待されたものの、内部分裂を繰り返し、資金難を抱えた。彼ら亡命した知識人や学生からの証言から、天安門広場での虐殺は目撃されなかったこと、運動は統率が取れていなかったこと、運動の過程でポスト紅衛兵世代の学生たちと、紅衛兵世代の改革派知識人との間の世代間ギャップがあって、相互に不信感が横たわっていたことなどが明らかにされた<sup>25</sup>。天安門事件前後は、日本社会にとって、留学生や就学生など来日する多くの若き中国人と直接出会う時期でもあった。偽装難民やスネークヘッドなどが社会問題になり、続々と押し寄せる中国人の人口浸透圧や社会犯罪への恐怖感が、その後日本人の間で増殖していく中国脅威論の1つの源泉になっていった<sup>26</sup>。

党中央は「中国的特色を持つ社会主義」建設の道を進むことを決意し、国際的孤立を避けるべく、比較的人権弾圧批判のトーンが比較的低い近隣のアジア諸国との融和外交を活発に展開した。一時低迷していた中国経済は、

91年以降、完全復活を遂げ、1992年の鄧小平の南巡講話は中国の前途への悲観論を再び反転させた<sup>27</sup>。現実中国の動きは中南海の動向だけをウオッチしてきた中国観察家の意表を衝いた。広東省を中心とする珠江デルタ、江蘇省を中心とする長江デルタ地帯は飛躍的経済発展を遂げており、どれほど中南海での権力闘争があろうとも対外開放による経済成長は不可逆的現象となっていた<sup>28</sup>。中国の人は目に見えて豊かな消費生活を享受し、中国社会の表層からは天安門事件の痕跡が消えていた<sup>29</sup>。

中国経済のV字回復の原動力は、近隣の東アジア NIES が一大生産・消費市場となり、周辺のアセアン諸国及び中国とのリンケージを強め、華中・華南を中心として一大経済圏を形成しつつあったことである<sup>30</sup>。さらに近隣諸国との経済的紐帯の表層を剥がしてみると、そこに顕在化しているのは、国境を越えて活動する華人・華僑の商業ネットワークの存在であった<sup>31</sup>。とりわけ重要なのが、台湾海峡を挟んで中国と台湾が経済活動において緊密化・一体化を強めている実態であり、兩岸関係の媒介地として香港が中継投資の拠点を成しているという、「スリーチャイナズ」の連環性であった<sup>32</sup>。

## おわりに一

### 見失われたままの日中紐帯の論理

天安門事件は中国に国家崩壊と経済破綻を招きかねないほどの試練を課した。その後の中国は、国際社会に復帰し、経済回復から急成長へと目も眩むような変貌を遂げた。むしろ試練を突き付けられたのは日本の側だった。西側諸国の経済制裁を蒙っていた中国は、日本の外資と技術を必要とした。日本は天安門事件後凍結していた対中ODAを、他の西側

諸国にさきがけて再開した。さらに中国は国交回復20周年の1992年を迎えるにあたって、かねてから表明していた天皇訪中を強く望んだ。天皇訪中を契機に西側諸国との関係改善を図ろうという実利的思惑からだった。1992年10月、天皇・皇后は初めて中国を訪問した。その後、日中間の人と情報と物資の往来は飛躍的に拡大し、98年の江沢民主席訪日で「日中共同宣言」が交わされ、責任ある大国同士のパートナーシップを謳いあげた。08年の胡锦涛主席来日では、両国の「戦略的互惠関係」が確認された。

だが、両国間の公式マニフェストとは裏腹に、小泉首相の靖国神社公式参拝問題や野田首相の尖閣諸島国有化発言などによる激しい反日デモや、日本のマスメディアを通して流される中国のネガティブ・キャンペーンまがいの報道などにより、両国関係は冷え切っており、陰悪なムードが覆っている。日中関係はもはや特殊な二国間関係ではなくなった。かといって程良い距離感を保った良識ある大人同士のつきあいになっているかという点、たまたま隣り合わせた2つの強国があるだけだという乾いた感覚があるうえに、稚氣に富んだ感情のぶつかり合いが演じられている。

本稿「はじめに」で、戦後中国研究者の世代論について触れた。これら3世代に渉る中国研究者の関心と研究姿勢において共通して見られることは、彼らが青年期に遭遇した同時代中国に生じた変革に託す期待の大きさである。即ち、第1世代は中国共産党の権力正統性への期待であり、第2世代は世界革命の担い手としての人民の主体性への期待であり、第3世代は中国民主化の実現への期待である。3世代とも熱情と希望を仮託する対象はそれぞれ異なるものの、共通して見られる特徴として、同時代中国の特定の対象への無謬性の確信と理想主義的な研究姿勢が指摘できる。

そこで、3世代に共通してつきまとう煩悶は、理想を仮託した予見と、結果として実現された実態との間の乖離という問題である。研究者の良心と、研究内容の価値中立性という学問の前提に立つとき、学者の説明責任として予見の錯誤をどうひきうけるかという事態に、常に事後的にさらされてきた。即ち、第1世代においては、中華人民共和国成立後の急進的社會主義化に伴う人民への抑圧の現実と、国家権力の正統性との間の矛盾である。第2世代においては、文革の実態が決して人民主導ではなく国家が発動し人民に代行させた集団的暴力行為だったことの矛盾である。

これら中国研究者・中国論者につきまとう煩悶は、日本人の中国認識のありようそのものに対する、ある反省と対策を迫った。即ち、認識対象である現実中国と、認識主体である日本の研究者との距離の取り方であり、接近しすぎたり没入したりすると誤った予見を導く事になるという教訓であった。そこで、研究者の主観を極力反映させずに、傍観者として一定の距離をとりつつ冷静かつ客観的に分析するという中国観察家（チャイナ・ウォッチャー）の姿勢を取るようになった。このような背景から、中国革命、中華人民共和国成立、文革と、いくつもの衝撃を経て、日本における中国論者は地域研究者としての現代中国研究者が優勢を占め、客観観察型の中国論が論壇の主流を成すにいたっている。

しかしながら、中国論をいわば寡占化した中国観察家は、天安門事件の前後において、学生主導の民主化運動を過大評価し、党と軍の武力制圧を見通すことができなかった。党中央に対する人権弾圧批判に乗じて、一党独裁体制は崩れ、中国は国際的孤立の中で解体の危機を迎えるとの見立ては、その後の近隣外交とV字回復により見事に裏切られた。天安門事件当時に鄧小平に貼られた独裁者・虐殺の首謀者というレッテルは今も剥がされ、

改革の総設計師としての評価が棺を蓋って定着している。自らの予見と結果との齟齬について、その後、立論した論者の自己批判や中国像の軌道修正がなされた例は寡聞にして知らない。中国革命と文化大革命において日本の中国論者が踏んだ予見と錯誤の轍を、天安門事件においても踏んだまま今日を迎えている。戦後第3世代研究者たちもまた、民主化推進勢力が主張した民主化は実現せず、崩壊するはずの共産党の一方独裁体制はより巧妙に強化され、破綻するはずの国家経済は回復するばかりか急成長を遂げたことの矛盾にさらされている。

かつて日中友好条約締結以降、80年代に入ってから、表層的な友好ムードとは裏腹に、日中関係には早くもきしみが生じ、内部では相互離反が生まれていた。その離反状態からの復元力となるような紐帯の論理を、中国側は日本の近代化経験に学ぶという目先の利益以外に見いだせず、国内権力闘争と路線対立にともなう、対日関係は緊密と離反の間を不安定に揺れ動いた。日本側はかつての中国革命と毛沢東思想の理想以外に持ち合わせてはおらず、文革の終わりとともに、中国革命や文化大革命に対して日本人が抱いて来た陶酔感を伴う現代中国への憧れや、中国に学ぶという姿勢は消失した。

中国はもはや自己投企の対象ではなくなり、自画像を映す鏡でもなくなってしまった。当然のことではあるが、中国の国家及び社会内部に対する深い理解に支えられた対中認識あってこそ、日本人の中国像の輪郭はクリアになる。そして、そのようなクリアな中国像に依拠してこそ、真の日中間対話が成立するのである。

#### 脚注\*

<sup>1</sup> 著者の研究の一連の成果として、下記の著書・論文がある。「出版界から見た日本中国学の変遷——岩波書店の刊行物を中心に」『第58回日本中国学会講演録 中国学への提言』日本中国学会、2007年（以下「馬場2007」と略）、『戦後日本人の中国像——日本敗戦から文化大革命・日中復交まで』新曜社、2010年（以下「馬場2010」と略）、「戦後日本人は文革の終わりをどう迎えたか 1973-1978年——日中復交から平和条約締結まで」『アジア太平洋討究』第20号、2013年（以下「馬場2013a」と略）、「友好と離反のはざまできしむ日中関係 1979-1987年——中越戦争から民主化運動へ」『愛知大学国際問題研究所紀要』141号、2013年3月（以下「馬場2013b」と略）、「天安門事件に到る道 1988—1990年——日本から見た背景・経過・結末」『アジア太平洋討究』第21号、近刊（以下「馬場2013c」と略）、「天安門事件以後 反転する中国像 1991—1992年」『国際日本学』第11号、近刊（以下「馬場2013d」と略）。

<sup>2</sup> 浅野豊美「敗戦・引揚と残留・賠償——帝国解体と地域的再編」『東アジア近現代通史 7 アジア書戦争の時代 1945-1960年』岩波書店、2011年、85頁

<sup>3</sup> 馬場2010、85頁

<sup>4</sup> 日本中国学会編『資料・日本現代中国学会の60年 1951-2011』日本現代中国学会、2011年、110頁・144頁、『現代中国』（日本現代中国学会）「シンポジウム・日本現代中国学会60年を振り返る」86号、2012年9月、209-210、219頁

<sup>5</sup> 馬場2010、86頁

<sup>6</sup> 馬場2007、81-84頁

<sup>7</sup> 波多野澄雄「サンフランシスコ講和体制——その遺産と負債」『日本の外交 第2巻 外交史 戦後編』岩波書店、2012年、19-44頁

- <sup>8</sup> 馬場 2010, 241-248 頁
- <sup>9</sup> 馬場 2010, 252-254 頁
- <sup>10</sup> 馬場 2010, 284-297 頁
- <sup>11</sup> 徐友漁「形形色色的造反：紅衛兵精神素質的形成及演變」（香港）中文大学出版社，1999年，205-210頁，印紅標『失踪者的足跡：文化大革命期間的青年思潮』（香港）中文大学出版社，2009年，348-360頁
- <sup>12</sup> 馬場 2010, 306-311 頁
- <sup>13</sup> 馬場 2010, 318-319 頁
- <sup>14</sup> 馬場 2013a, 194 頁
- <sup>15</sup> 馬場 2013b, 46-52 頁
- <sup>16</sup> 馬場 2013a, 188 頁
- <sup>17</sup> 馬場 2013b, 23-25 頁
- <sup>18</sup> 馬場 2013a, 192-193 頁
- <sup>19</sup> 馬場 2013b, 52-56 頁
- <sup>20</sup> 馬場 2013b, 43-44 頁
- <sup>21</sup> 馬場 2013c
- <sup>22</sup> 中嶋嶺雄『中国の悲劇』講談社，1989年
- <sup>23</sup> 加々美光行『現代中国の黎明——天安門事件と新しい知性の台頭』学陽書房，1990年
- <sup>24</sup> 六四中国近現代史研究者声明有志連絡会『中国——民主と自由の軌跡』青木書店，1989年，西村成雄『中国ナショナリズムと民主主義——20世紀中国政治の新たな視界』研文出版，1991年
- <sup>25</sup> 林澄「ドキュメント天安門事件」『現代』1991年7月号，同「「天安門事件」パリ秘密会議の全容」『現代』1991年10月号，蘇曉康「理性の困惑と理性の怯懦」『世界』1990年7月号，譚璐美「天安門事件 リーダーたちの獄中生活」『現代』1992年7月号
- <sup>26</sup> 山口令子「中国人の「甘えの構造」」『諸君！』1989年1月号
- <sup>27</sup> 馬場 2013d
- <sup>28</sup> 叶芳和「情報革命が中国をつくり変える」『中央公論』1991年5月号，同「中国は全方位開放政策へ」『中央公論』1991年8月号
- <sup>29</sup> 早房長治「最後の社会主義大国中国 上下」『朝日ジャーナル』1992年2月14日・2月21日号
- <sup>30</sup> 涂照彦「「NIES」論からみた中国「動乱」」『世界』1989年10月号
- <sup>31</sup> 可児弘明「華僑・華人の現在——その歴史と帰属意識を中心に」『世界』1992年3月号
- <sup>32</sup> 涂照彦「中台関係 東アジア経済の焦点」『世界』1992年3月号